

平成 23 年 度
事 業 計 画 書

自 平成 23 年 4 月 1 日

至 平成 24 年 3 月 31 日

財団法人 北九州産業学術推進機構

【公益目的事業会計】

1. アジアの研究開発拠点の形成

(1) 大学間連携促進事業 (58,344千円)

○ キャンパス運営委員会の開催 (91千円)

○ 学術研究都市語学教育センター運営事業【充実】(4,728千円)

学研都市の留学生や外国人研究者等の日本語習得支援のための日本語講座や、学研都市の大学院生や研究者等を対象とした英会話講座を開講する。

23年度は22年度から開講した非漢字圏出身者等を対象にした漢字講座について、初級コースのほか中級コースも新たに開講する。

○ 「ひびきの賞(修士論文)」事業

学研都市内大学院に在籍する修士課程の学生を対象に論文を募り、優秀者に対し「ひびきの賞(修士論文)」の表彰を行う。

○ 学術研究都市 PR 事業 (6,770千円)

学研都市の全国レベルでの認知度を向上させるため、首都圏で開催される大規模展示会等への出展や、「ひびきのNEWS」(1回約3,000部)の発行などにより、学研都市の活動を対外的に広くPRする。また、オープンキャンパスの3大学同時開催や、学研都市研究者と市民が自由な雰囲気の中で交流を行う「サイエンスカフェ」を開催する。

○ 学術研究都市地域交流事業(ひびきの祭)(3,500千円)

「北九州市立大学ひびきの大学祭」と共同で「ひびきの祭」を開催し、市民に開かれたキャンパスとして、地域の人々との交流の促進と北九州地域における認知度の向上を図る。

23年度は、11月5日(土)～6日(日)で開催予定。

(2) 留学生支援事業 (35,060千円)

○ 奨学金等の給付 (30,060千円)

学研都市の大学院に在学する留学生に対して、1人当たり年60万円の奨学金を支給(23年度は新たに30名の留学生に支給を予定)するとともに、留学生宿舎に入居を希望しながらも入居できず、民間賃貸住宅で生活している留学生に対して家賃助成を行う。なお、財源の一部として22年度に積み立てた特定資産の一部(12,300千円)を活用する。

○ 留学生交流事業補助【充実】 (2,000千円)

留学生が主体となって行う交流事業(日本文化習得を目的とした交流事業や地域との交流を目的としたイベント)や、NPO団体が行う留学生対象の相談業務に対して助成する。

23年度は新たに留学生のネットワーク化を図るため、NPO団体とともに卒業生のデータベース化等を行い、ネットワーク化のためのプラットフォームを構築する。なお、財源として22年度に積み立てた特定資産の一部(2,000千円)を活用する。

○ 「アジア人財資金構想高度専門留學生育成事業」(再掲 29,715千円)

国(経済産業省・文部科学省)からの委託により、学研都市の大学院で学ぶ修士課程のアジアの留学生に対し、産学連携専門教育、日本ビジネス教育及びビジネス日本語教育などを行い、日本との架け橋となるブリッジ人材の育成を進める。

○ 学研都市留学生総合支援事業【新規】(3,000千円)

学研都市の大学院に在籍する修士課程の留学生を対象として、ビジネス日本語教室や就職活動に対する支援（セミナーの開催等）を通じ、市内企業等への就職につながるグローバル人材の育成を推進する。

(3) 研究基盤整備推進事業 (70,500千円)

○ 海外大学等との連携プロジェクト促進事業【重点】(44,500千円)

学研都市に進出した海外大学と学研都市の大学等との共同研究プロジェクトへの支援を行うとともに、アジアの大学の研究者と共同研究を行う学研都市の大学の研究者への共同研究費の助成を行う。また、海外のサイエンスパークとの交流を進める。

○ 学研都市充実強化事業 (20,000千円)

学研都市内で開催される新たに誘致したシンポジウム等に対する助成、学研都市を紹介、PRしている産学連携センター内展示ホールについて、より市民等に身近な施設に改修を行うほか、学研都市へのアクセス改善にも引き続き取り組む。

(4) 学研都市人材育成事業 (27,839千円)

○ カーエレクトロニクス拠点推進事業(人材育成関連)(12,885千円)

学研都市3大学院による「連携大学院カーエレクトロニクスコース」の支援などを通じて学生等若年人材の育成を行う。教育拠点の整備、企業のエンジニアと学生とのディスカッションによる職業観醸成や就職に向けたきっかけづくり(オフサイトミーティング)及び企業の研究部門などへの学生派遣の支援などを行う。あわせて参入支援に向けた社会人教育にも取り組む。なお、財源の一部として22年度に積立てた特定資産の一部(5,000千円)を活用する。

○ ロボット開発支援推進事業(人材育成関連)(2,100千円)

学研都市3大学の学生を中心とするロボカッププロジェクトの支援を通して、ものづくりの面白さや奥深さを体験させるとともに、学生の主体性や企画力を養い、次世代を担う若手技術者の育成に取り組む。

○ 半導体人材育成事業(12,854千円)

アプリケーション創出を支援する「応用エレクトロニクス技術者養成講座(ひびきのアカデミー)」を実施する。また、エレクトロニクス関連企業への就職を希望する学研都市の学生に対し、企業から即戦力として求められる最低限な知識習得のための「実践エレクトロニクス講座」を実施する。

(5) 北九州学術研究都市10周年記念事業【新規・重点】(8,000千円)

平成13年4月に開設した北九州学術研究都市が開設10周年を迎えるのを機に、北九州市及びFAISならびに大学・関連団体等から構成される実行委員会を組織し、学研都市の更なる飛躍の契機となる記念事業等を開催する。

記念事業については、これまでの研究成果をPRすると共に、地域の産業を支える知的基盤としてのより一層の充実を図るものとし、記念式典及び記念講演(平成23年10月を予定)、その他各種イベント等を実施する。

財源として、22年度に積み立てた特定資産の一部(8,000千円)を活用する。

2. 技術開発支援による新事業の創出・育成

(1) 先導的低炭素化技術研究拠点形成事業【重点・充実】

(86,840千円)

低炭素化技術開発拠点形成に向けて、平成23年1月に策定された「先導的低炭素化技術研究戦略指針」に基づき、具体的研究開発プロジェクトの企画・創出及び研究開発プロジェクトへの総合的な支援を行う。

【先導的低炭素化技術研究戦略会議及び企画推進部会の運営】

「先導的低炭素化技術研究戦略会議」については、引き続き指針に基づく取り組み状況についての評価・検証を行うほか、同会議内に大学・公的機関で構成する「企画推進部会」を設置し、具体的な研究開発プロジェクトの企画・創出を推進する。

【プロジェクト創出事前検討】

戦略指針に沿った個別具体的なプロジェクト創出のため、調査・検討・企画等を行う。

【ビジネスモデル調査】(200万円以内/年、単年度)

研究開発テーマの事業化を進める上での技術的内容・市場性・経済性についての調査費を助成するもの。

【重点研究プロジェクト推進事業】(1,000万円以内/年、最大2年間)

将来的な実証化・事業化を目指す重点的に取り組むべきプロジェクトについて、研究開発費を助成するもの。

【ミニ実証事業】(1,000万円以内/年、最大2年間)

本格的な社会実証を行う前段階の比較的小規模な実証を行うことにより、実効性を検証するプロジェクトについて、その実証研究費を助成するもの。

(2) 産学連携推進事業

(202,653千円)

○ 産学連携基盤形成事業(研究者情報冊子の作成等)(4,722千円)

学研都市の研究者情報等の技術シーズや研究成果を積極的に発信するとともに、最新の技術動向の収集や国その他関係機関との産学連携ネットワークの強化に取り組む。

○ 産学交流促進事業(産学交流サロン、第11回産学連携フェア等)(13,820千円)

特定の技術テーマについて、産学官で自由にディスカッションする「産学交流サロン(ひびきのサロン)」や、学術研究都市を中心に、地域の大学(研究機関)・企業等の研究シーズや先端科学技術の研究開発状況を広く情報発信する「第11回産学連携フェア」(10月下旬の予定)を開催し、産学連携ネットワークの拡大を図る。

○ 産学官連携研究開発推進事業助成金【重点】(89,750千円)

市内中小企業及び大学等に対し、研究開発を助成することにより、地域の産業技術の高度化と地域経済の活性化に寄与する。

□ 産学連携研究開発事業(大学等研究機関向け助成金)(43,000千円)

【シーズ探索助成金】(100万円以内/年、単年度)

市内大学等に対し、産業への応用可能性のある研究課題を発掘し、その課題解決方法の可能性等を調査・検討する段階に対して助成する。

【産学事業化促進助成金】(500万円以内/年、最大2年間)

市内大学等に対し、事業化を目指した産学共同研究へと高めていく段階に対して助成する。

【マッチングファンド】(1,000万円以内/年、最大2年間(H22年度継続テーマのみ))
企業からの資金提供をベースとした具体的な産学共同研究に対して助成する。

□ 中小企業産学官連携研究開発事業(中小企業向け助成金)(45,750千円)

【FS】(100万円以内/年、単年度)

産学官にて、新技術・新製品開発を行う前段階の技術的内容・市場性・経済性等に対して助成する。

【一般枠】(1,000万円以内/年、最大2年間)

産学官にて、3年程度以内の実用化・商品化を目指した新技術・新製品開発に対して助成する。

○ **新産業創出支援事業(5,935千円)**

北九州市の産業政策の柱である「地域産業の高度化」と「新たな成長産業の創出」に向け、先端技術分野について、今後の市場予測と技術開発動向に関する調査を行うとともに、研究会を通じた新たなシーズや研究開発技術の検討等をはじめ、研究開発プロジェクト創出に向けた支援を行う。

また、国プロ終了案件について、事業化を目指した補完研究を実施するにあたり、中核機関として、社会システムの構築や基盤整備、マーケティング支援をはじめ、必要となる調査・研究を実施する。

○ **産学連携プランナーによる環境ビジネス促進事業(25,332千円)**

事業化プランニング、技術移転、産学マッチングなどの支援活動を行うため、民間企業経験者等の産学連携プランナー3名及び事業支援事務スタッフ2名を、産学連携統括センター、半導体技術センター、カー・エレクトロニクスセンターに配置することにより、FAISで関与した研究開発成果の事業化、知的財産の活用、産業界からの技術相談、新たな研究会の立ち上げなど、環境分野を主とした産学連携活動の推進を図る。

(3) **国等研究開発プロジェクト受託事業**

(150,510千円)

国等からの研究開発・人材育成資金を活用した産学共同研究プロジェクトを推進する。

<23年度事業>

| 所管官庁等 | 事業名 | 参画機関 | |
|-------|------------------------------|----------------------|------------------------------------|
| | | 大学・研究機関 | 企業等 |
| 経済産業省 | アジア人財資金構想高度専門留学生育成事業 | 早稲田大学、北九州市立大学、九州工業大学 | (株)東芝、TOTO(株)、トヨタ自動車九州(株)、(株)安川電機等 |
| | 工具折損検知手法によるノズル穴の高精度微細加工技術の開発 | 福岡県工業技術センター機械電子研究所 | (株)タック技研工業 |

| | | | |
|---------------------------|--------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| | 高炉スラグを活用した自己修復型新規防食塗料材料と工法の開発 | 九州工業大学 福岡大学 | ダイキ工業(株) エス・エルテック(株) |
| | 成形品の高機能・高品位化を実現する樹脂流動制御金型の開発 | 九州工業大学 | (株)メイホー |
| | 大径丸鋼材の摩擦圧接法によるロール軸接合技術に関する研究開発 | 九州工業大学 | (株)フジコー |
| (独)新エネルギー産業技術総合開発機構(NEDO) | 広域対象のPVシステム汎用リサイクル処理手法に関する研究開発 | 北九州市立大学 | みずほ情報総研(株) (株)新菱 昭和シェル石油(株) |
| 文部科学省 | 先端研究施設共用イノベーション創出事業 | 北九州市立大学、早稲田大学、九州工業大学 | |
| (独)科学技術振興機構(JST) | 新バイオディーゼル法の開発 | 北九州市立大学 日本工業大学 チュロンコン大学(タイ) | アジア科学教育経済発展機構 北九州国際技術協力協会 |
| 福岡県 | ロボット産業雇用創出支援事業 | — | — |
| その他 | バイオマスポリ乳酸化システム糖分離精製発酵実証事業 | | |

(4) 地域イノベーション戦略支援プログラム【重点】 (95,879千円)

福岡・北九州・飯塚地域の研究テーマ22テーマのうち、13テーマについて、技術移転、事業化などの促進を図るとともに、研究成果の権利化を推進する。また、クラスター形成に資する人材を育成するため、半導体応用技術講座を実施する。さらに、第1期事業の成果の事業化を進める。

※23年度国補助金約14.0億円のうち担当テーマを含むFAIS関係予算は約6.8億円の見込み

(5) 北九州技術移転機関(北九州TLO)運営事業 (76,696千円)

○TLO運営支援事業(31,196千円)

大学等の研究成果を知的財産として権利化し、産業界へ技術移転することにより、新製

品開発や新事業創出を促進する。また、技術移転により企業から得られた収益（ライセンス収入）の一部を大学等に還元することで、研究活動の活性化を促すとともに、移転先企業の事業化を促進させるための取り組みを強化する。

(6) 半導体技術推進事業 **(107, 515千円)**

○半導体産業創出事業(32, 556千円)

半導体の応用分野の拡大に伴い、半導体の品質・信頼性が従来にも増して求められるようになってきているため、学研都市に蓄積したシーズ技術や次世代マルチコアプロセス応用研究等で培われた技術を活用して、半導体の品質・信頼性向上技術の開発を推進し、北九州市の半導体産業の活性化を支援する。

○新アプリケーション創出事業【新規】(1, 600千円)

「LEDひびきのアプリケーション創出協議会」の運営と個別研究会の支援により新産業の創出を支援する。また、LED以外の技術分野のアプリケーションの掘り起こしとともに、LEDに続くアプリケーション創出協議会の発足を目指す。

○テスト産業推進事業(11,711千円)

北九州市の半導体テスト産業の振興を図るため、学研内大学及び市内半導体関連企業と共同で、次世代の半導体テスト技術の研究開発を行う。

(7) カーエレクトロニクス拠点推進事業 **(52, 020千円)**

○カーエレクトロニクス拠点推進事業(52, 020千円)

低炭素化社会のための環境技術や高齢化社会に対応した運転支援技術など、学研都市の研究シーズを活かした特色のある自動車技術に関する研究開発に取組み、研究開発プロジェクトの創出によりカーエレクトロニクスに関する拠点化を推進する。

(8) ロボット開発支援事業 **(29, 195千円)**

○ロボット創成事業(5,000千円)

生活現場で活躍する実用レベルのロボット試作開発（2テーマ程度）を行うため、北九州ロボットフォーラム会員を対象に、公募により開発メンバーを広く募り、ロボットに関連する要素技術を波及させるとともに民生用ロボット産業の芽を育てていく。

3. 地域企業への経営・技術支援と創業の促進

(1) 中小企業経営支援事業 **(117, 273千円)**

○中小企業・ベンチャー総合相談窓口事業(5, 240千円)

中小企業支援センターに配置する中小企業診断士等の専門家により、中小・ベンチャー企業の経営から技術に至るまでの相談に幅広く応じる。また、平日の窓口訪問が困難な創業予定者等に対する休日（土、日曜日）相談を行う。

○専門家派遣事業(29, 772千円)

当財団が登録している中小企業診断士、技術士、社会保険労務士等の専門家（登録人員200名（平成23年2月28日現在））を必要に応じて中小企業に派遣し、個別の経営課題解決を支援する。

○情報収集提供事業(10,191千円)

市内中小企業等が経営上必要とする各種情報を、機関誌やホームページ等を通して幅広く提供する。

○販路開拓支援プロジェクト(4,141千円)

支援対象企業を5社程度選定し、支援センターのマネージャーがそれぞれの専門分野の知識・経験・人脈をフルに活用して、販路開拓や経営改善などを支援する。

○自動車産業振興事業(6,500千円)

自動車産業への新規参入や事業拡大を目指す市内中小企業を対象に、経費の一部助成や現場指導により、技術力向上や中核人材の確保・育成、取引拡大を支援する。

○巡回指導・マッチングコーディネート事業(3,907千円)

巡回専門相談員が市内中小製造業を巡回して経営状況や経営課題をヒアリングし、中小企業支援施策等の紹介を行う。また、支援センターのマネージャーが経験や人脈をフルに活用してビジネスマッチングのコーディネートを行う。

(2) 北九州知的所有権センター運営事業 (14,541千円)

地元企業の新技術・新製品開発や新たな特許の取得を促進するため、「北九州知的所有権センター」において、産業財産権の閲覧、出願等に関する相談・指導、開放特許の流通、セミナーの開催等を行う。

(3) 北九州テレワークセンター管理運営事業 (131,266千円)

「北九州テレワークセンター」の指定管理者として北九州市から指定（平成20年度～平成24年度：5年間）を受け、効率的な管理運営や利用促進のためのPR等を行う。

【管理運営受託施設】 スモールオフィス、一般オフィス、会議室ほか

(4) ベンチャー育成補助事業 (51,190千円)

○インキュベーション・マネジャー配置事業(15,900千円)

インキュベーション・マネジャーを配置し、市内インキュベーション施設の入居企業に対する創業から事業化までの支援を行うとともに、学研都市発のベンチャー企業及び市内ベンチャー企業などの支援を行う。

○テクノセンターインキュベーション室助成(2,880千円)

独自の技術やビジネスモデルを構築して起業を志す者にインキュベーション室を安価に提供（家賃の2分の1を助成）し、その成長を支援する。

○北九州ベンチャーイノベーションクラブ運営事業(6,650千円)

新事業の創出と事業拡大を促進することを目的として、ベンチャー企業等を支援するネットワーク「北九州ベンチャーイノベーションクラブ(KVIC)」の運営を通して、会員企業の経営課題解決支援や販路開拓・資金調達等のためのマッチング機会の提供等の各種事業を行う。

4. 質の高い財団運営

(1) 学術研究施設管理運営事業 (1,257,859千円)

学研都市の共同利用施設の指定管理者として北九州市から指定（平成20年度～平成24年度：5年間）を受けて、当該施設の効率的な管理運営や利用促進のためのPR等を行う。

【管理運営受託施設】

産学連携センター（1号館～5号館、別館）、学術情報センター、会議場ほか

【収益事業等会計】 (19,162千円)

収益事業（駐車場管理運営、自動販売機設置）を実施し、学研都市の入居者や来訪者の利便性を向上を図る。

【法人会計】 (31,674千円)

財団を運営していくために必要な人件費及び事務費

合 計 2,624,016千円